

知って得する「エコアクション 2 1 の概要と優遇策」

吉池 正樹

エコアクション 2 1 (以下 E A 2 1 と呼ぶ) は、「中小企業版 I S O 14001 環境マネジメントシステム」ともいわれ、I S O をベースに、環境省が策定した環境経営システムである。I S O と比べ、E A 2 1 では環境活動レポートの公表等の追加要求もあるが、内容的にはほぼ同じである。しかし、規格の内容を要求事項と推奨事項に分け、推奨事項は事業者の規模や業種等により選択ができ、中小の事業者が取り組みやすく工夫されている。審査登録費用は、I S O では最低でも 8 0 万円以上であるが、E A 2 1 では 1 5 万円からと格段に安い。海外との関わりがある企業は、国際規格である I S O の認証登録が望ましいが、そうでない限り E A 2 1 が良い。かつて自社のサプライチェーンに I S O の認証登録を推進していた大企業の多くは、最近では E A 2 1 を薦めている。

E A 2 1 の認証登録開始以来、2 0 0 6 年 6 月 2 8 日現在、約 1 年 9 ヶ月で、認証登録約 8 3 8 事業者と急激に増えている。これを人数規模の比率で見ると、E A 2 1 は従業員 5 0 人以下の事業者数割合が約 7 0 %、I S O のそれは約 3 0 % といわれ、E A 2 1 では中小の事業者が圧倒的に多い。中には 2 人という事業者もある。

さて、E A 2 1 認証取得の優遇策であるが、基本的には I S O 14001 と同等に扱われることによるものである。例えば、環境省を初め各省は毎年「グリーン購入法」に基づく「調達方針」を公表している。その多くは、調達の推進に関する事項として「・・・事業者の選定に当たっては I S O 14001 若しくはエコアクション 2 1 等により環境管理を行っている者を優先して考慮するように努める」と I S O と E A 2 1 を同等に扱っている。優遇策の事例は E A 2 1 中央事務局のホームページで公表されているが、これも含め紹介する。

入札参加資格あるいはグリーン購入基準に入れている自治体・・・神奈川県、石川県、滋賀県、大阪府、大阪市、京都府等

認証登録料等を助成している自治体・・・藤沢市、葛飾区、柏市、枚方市、八尾市等  
認証年度における事業税の半分(最大 1 0 万円、1 8 年度～2 0 年度の措置)を軽減し、税制面で優遇している自治体・・・長野県

認証取得企業に対し金利等を優遇している金融機関・・・三菱東京 U F J 銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、商工中金、静岡銀行、千葉銀行、広島銀行、京都銀行等  
認証登録事業者に「生活環境の保全等に関する条例」に基づく「事前協議」を免除する自治体・・・静岡県等

廃棄物処理法 2 0 0 5 年改正により、産業廃棄物処理業者の優良性評価制度が設定されたが、その評価基準の要件のひとつに、環境マネジメントシステムの認証が求められている。E A 2 1 を認証登録していれば、この要件を満たす。

以上箇条書きにしたが、これらの優遇策は E A 2 1 が普及するに従い増えることが予想される。